参考資料1

第10回電気通信市場検証会議資料(資料10-1)より抜粋

移動系通信市場における禁止行為規制の 緩和の影響の分析について

改正の概要

● 市場の環境変化を踏まえ、様々な業種の企業との連携により新事業・新サービスの創出を促進するため、移動通信市場の市場支配的事業者※(NTTドコモ)に対する禁止行為規制を緩和。

※二種指定事業者(端末シェア10%超)のうち、収益シェア40%超等の者

禁止行為の内容

改正前

接続の業務に関し知り得た情報の目的外利用・提供

特定の事業者に対する 不当に優先的・不利な取扱い 製造業者等への 不当な規律・干渉

改正後

維持

総務大臣が指定する グループ内の事業者 (特定関係法人)に限定

廃止

様々な業種の企業との連携による新事業・新サービスの創出



【ICT×物流業】



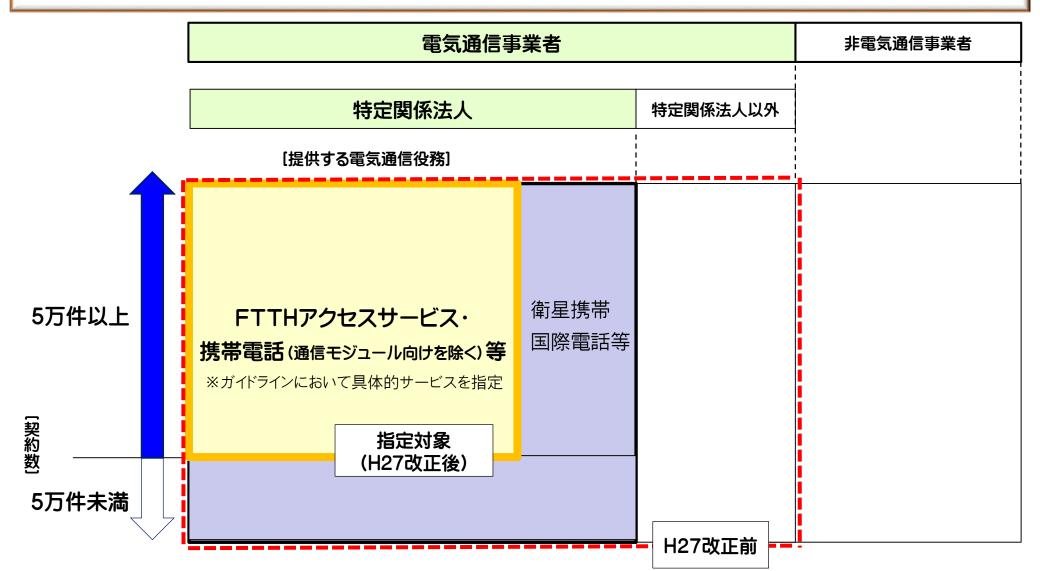


【ICT×医療】

【ICT×教育】

不当な優遇禁止の対象

- 禁止行為指定ガイドラインにおいて、不当な優遇禁止の対象となる特定関係法人は、「FTTHアクセスサービスや携帯電話(通信モジュール向けを除く)等を提供する者であって、当該サービスの契約数が5万件以上の者」と規定。
- 具体的には、NTT東西、NTTコミュニケーションズ、NTTぷららなど、8社が指定されている。



NTTドコモによる異業種連携の例・今後の方向性

異業種連携の例

連携企業	連携内容
(株)小松製作所、SAPジャパン(株)、 (株)オプティム	共同出資会社((株)ランドログ)を設立し、調査・測量・設計・施行・メンテナンスといった建設プロセス 全般のデータを収集し、それらデータを理解可能な形式に加工し提供を行う新プラットフォーム (「LANDLOG」)を構築。
アクセンチュア(株)、(株)NTTファシリ ティーズ、(株)MCデータプラス、オート デスク(株)、(株)コンストラクション・ イーシー・ドットコム、(株)ランドログ	建設現場における職員・職人の位置情報・バイタル情報、環境情報を集約・加工・分析し、工程・品質・安全・原価管理のための機能を共有するプラットフォーム(建設現場 IoT プラットフォームの β 版)の提供。
(株)ラムロック	カメラ、スピーカー、ネットワーク機器等の機能を一体・小型化した、認知症老人の徘徊、転倒を検知、通報できる在宅介護向け製品(「みまもりCUBE」)の提供。
(株)プレステージ・インターナショナル	駐車場管理サーバー、車の入出庫を感知し、同サーバーに送信するシステム、駐車場運営に必要な 問合せセンター及び駐車場保守サービスの駐車場事業者への提供。
ヴァレオグループ、(株)ヴァレオジャパン	コネクテッドカー向け通信サービス、車載機器の提供、モビリティサービス、スマートフォンを活用した車両向けデジタルサービス、車載機器をコントロールするソリューションの開発・展開。
モバイルクリエイト(株)	モバイルクリエイト(株)が提供する、LTE対応の業務用IP無線システム(「ボイスパケットトランシーバー」) について、回線利用状況の把握等が可能なプラットフォーム(「docomo M2Mプラットフォーム」)及び 通信回線をNTTドコモが提供。

出典:NTTドコモ報道発表資料を基に作成

今後の方向性

- 引き続き、NTTドコモによる異業種連携の実態を把握する。
- その上で、禁止行為規制の緩和により、NTTドコモの市場支配力が強化されていないか、連携先分野における有力事業者がNTTドコモと連携する(競争事業者がNTTドコモと連携できない)ことにより、連携先分野における競争が阻害されていないかといった観点から課題の有無を確認する。